

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第98期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	3,802,569	3,817,304	4,270,455	4,833,253	3,250,083
経常損失 (千円)	245,906	87,500	606,410	430,817	304,862
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	211,425	19,103	807,040	482,687	559,671
純資産額 (千円)	2,649,068	2,852,715	3,648,486	2,856,383	2,243,988
総資産額 (千円)	3,675,539	4,980,299	7,360,077	5,239,026	3,909,236
1株当たり純資産額 (円)	139.02	149.81	191.81	150.32	118.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.09	1.00	42.41	25.39	29.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.07	57.28	49.57	54.52	57.40
自己資本利益率 (%)	7.72	0.69	24.83	14.84	21.95
株価収益率 (倍)		148.00	2.83		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,715	81,229	170,665	630,817	25,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	699	446,403	344,776	1,178,032	56,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,634	491,906	568,915	161,545	111,416
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	416,788	381,061	1,124,089	415,328	273,381
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	98 〔6〕	95 〔10〕	96 〔11〕	95 〔10〕	88 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第94期、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	3,774,514	3,785,874	4,235,230	4,805,709	3,217,593
経常損失 (千円)	178,389	62,013	599,972	414,592	303,811
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	211,326	19,000	806,506	482,182	559,640
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,649,168	2,852,711	3,647,949	2,856,352	2,243,987
総資産額 (千円)	3,639,562	4,951,054	7,333,803	5,219,606	3,892,329
1株当たり純資産額 (円)	139.02	149.81	191.78	150.32	118.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.08	0.99	42.38	25.36	29.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.79	57.62	49.74	54.72	57.65
自己資本利益率 (%)	7.71	0.69	24.81	14.83	21.95
株価収益率 (倍)		149.49	2.83		
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	96 〔4〕	92 〔8〕	94 〔9〕	93 〔8〕	86 〔7〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年 5月 西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、銑鉄鑄物業を開始
- 昭和18年10月 日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
- 昭和21年 4月 電動機鑄物部品の生産を開始
- 昭和22年 8月 ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
- 昭和24年 4月 ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
- 昭和36年 7月 商号を中日本鑄工株式会社に変更
- 昭和36年 8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和43年 4月 吉良工場を建設し機械工作部門として稼動開始 同時に水中ポンプの生産を開始
- 昭和44年11月 株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
- 昭和54年11月 株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
- 昭和58年 7月 カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
- 昭和59年 3月 津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
- 平成 3年 4月 松下電器産業株式会社向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
- 平成 9年 9月 株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
- 平成14年12月 ISO9001：2000認証取得
- 平成16年 2月 株式会社旭メンテナンス工業（連結子会社）を買収
- 平成18年 1月 工場用地（西尾市港町6-6）取得
- 平成19年 1月 本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転

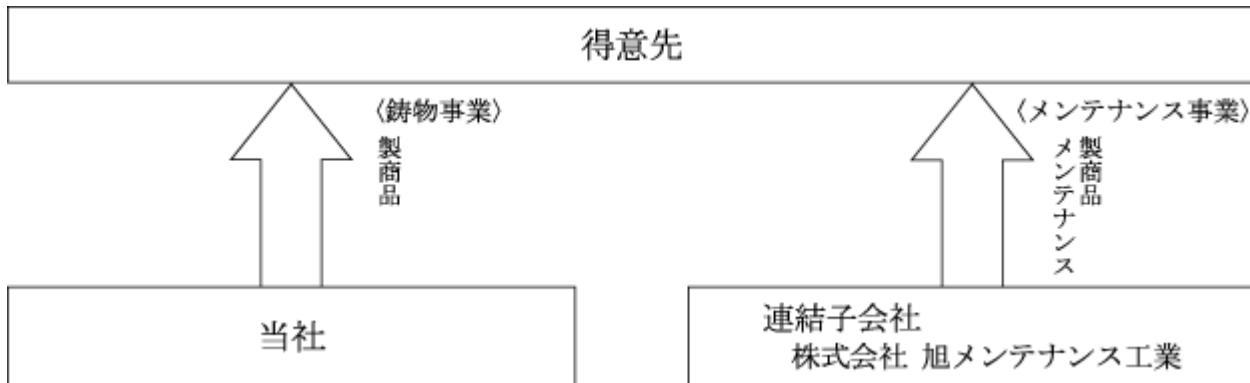
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社，以下同じ）は、当社と子会社1社により構成されております。当社は鑄物事業として鑄造品の製造販売を営み、連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業はメンテナンス事業として熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 旭メンテナンス工業	三重県桑名市	40,000	熱交換器等のメンテナンス及び 工具の製造販売	95.7	資金の貸付 債務の保証 役員の兼務4名 (内、当社従業員1名)

- (注) 1 特定子会社には該当していません。
 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えておりません。
 3 重要な債務超過会社ではありません。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書は、提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄物事業部門	86(7)
メンテナンス事業部門	2(2)
計	88(9)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者6名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86(7)	42.8	19.3	4,727

- (注) 1 従業員数には、再雇用者6名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鑄工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は63名であり、上部団体に加盟していません。

なお、株式会社旭メンテナンス工業には労働組合はありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半までの原油及び原材料価格の高騰、年度後半には米国の金融問題に端を発する世界同時不況を背景として企業の収益悪化、設備投資の急減などが生じ、国内景気は急速に悪化しました。

当社グループが主体とする鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の大幅かつ急激な生産台数の減少に伴い、かつて経験したことのない操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされております。

このような厳しい事業環境のなか、鑄物事業におきましては、新規取引先の開拓等の受注活動を展開してまいりました。また、メンテナンス事業におきましては、既存取引先のニーズを確認しレンタル品の強化に努力を重ねてまいりましたが、市場縮小のスピードは極めて速く、当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、当社グループの売上高は、3,250百万円と前年度に比べ1,583百万円、率にして32.8%の減少となりました。損益面につきましては、鑄物事業において徹底した無駄排除による経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少が大きく影響し、計画した目標から大きく乖離いたしました。メンテナンス事業においても人件費および販売経費を吸収するまでに到りませんでした。この結果、経常損失は304百万円（前連結会計年度は430百万円）を計上することとなりました。また、当期純損失につきましては、投資有価証券評価損234百万円、固定資産処分損24百万円等の計上により559百万円（前連結会計年度は482百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

鑄物事業

当事業部門におきましては、営業活動として新規品の選別受注拡大、既存品の原材料価額に見合った販売価額の見直しを重点に実施しました。製造活動としては、製造工程に対応した組織編成を行い、人員の削減及び生産性の向上に努めました。しかしながら、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の大幅かつ急激な生産台数の減少に伴い、かつて経験したことがない操業度の大幅な低下とともに収益の大幅な減少を余儀なくされ、売上高は、3,217百万円（前年同期は4,802百万円）、営業損失は、336百万円（前年同期は404百万円）となりました。

メンテナンス事業

当事業部門におきましては、販売体制の強化及び新規顧客の開拓等、積極的な販売活動の展開と徹底した諸経費の見直し削減を実施したものの人件費及び販売経費を吸収するまでに到らず、売上高は、32百万円（前年同期は30百万円）、営業損失は、1百万円（前年同期は13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、25百万円(前年同期は630百万円)の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失556百万円を計上したものの、減価償却費361百万円、投資有価証券評価損234百万円、売上債権の減少額458百万円、仕入債務の減少額482百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、56百万円(前年同期は1,178百万円)の支出となりました。主な内訳は投資有価証券の取得による支出61百万円、投資有価証券の売却による収入89百万円及び有形固定資産の取得による支出94百万円等を計上したためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、111百万円(前年同期は161百万円)の支出となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出110百万円を計上したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比較して、141百万円減の273百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、鑄物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として、当連結会計年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況を示せば次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄物事業	自動車部品	1,686,212	11.5
	油圧部品	771,269	36.6
	汎用エンジン部品	260,464	28.3
	電機部品	109,314	37.0
	ポンプ部品他	152,333	86.1
小計		2,979,594	37.4
メンテナンス事業			
計		2,979,594	37.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,637,784	14.3	94,135	43.3
	油圧部品	766,121	37.8	27,838	80.3
	汎用エンジン部品	251,772	26.4	16,206	52.9
	電機部品	109,036	38.0	11,216	28.4
	ポンプ部品他	213,979	80.8	7,398	80.5
小計		2,978,693	37.6	156,795	60.3
メンテナンス事業		30,751	7.6	1,407	59.5
計		3,009,445	37.4	158,202	60.3

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,709,747	10.2
	油圧部品	879,574	26.9
	汎用エンジン部品	270,003	23.9
	電機部品	113,476	36.3
	ポンプ部品他	244,459	79.0
小計		3,217,262	33.0
メンテナンス事業		32,821	7.4
計		3,250,083	32.8

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	1,289,253	26.7	1,118,047	34.4
株式会社リケン	521,766	10.8	522,520	16.1
株式会社ユニバンス			359,504	11.1
株式会社川本製作所	844,821	17.5		

3 【対処すべき課題】

鉄鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社グループにおきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の減産に伴う操業度の大幅低下により、事業を取り巻く環境は一段と厳しさをましております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、業績の早期回復及び穏やかな景気回復、操業度回復でも収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画をもとに営業活動におきましては、お客様の要望に迅速かつ的確にお答えできる体制として組織編成による営業部門の強化を図り、新規受注の拡大に努めます。製造活動におきましては、工場消耗品をはじめとした製造諸経費の徹底した削減を行います。また、方針管理活動を柱に改善活動による生産性向上、不良率低減を行います。これらの施策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて企業体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格が急騰しました。その後、第２四半期後半より値下がりしたものの原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を与えております。

（２）市場変動

当社グループにおける営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

（３）グループ会社による影響

子会社である旭メンテナンス工業の売上高および経常利益が当初の目標を下回る結果となっております。今後の動向によっては更に当社の経営成績に影響を与えられそうです。

（４）品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されません。

（５）人材による影響

当グループの事業は有能な技術者に依存している部分があります。長年培った経験と技術を有する中高年層の定年による喪失により技術力の低下が懸念されます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要することなど事業活動への影響が懸念されます。

（６）製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品であり、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産できた製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が容易でないことから、経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象による影響

当社グループは、当連結会計年度において、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ、前連結会計年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、お客様の要望に迅速かつ的確に対応すべく営業部門と技術部門との組織編成を行い、提案営業活動による新規品及び既存品の受注拡大を行います。製造活動におきましては、工場消耗品をはじめとした諸経費の徹底した無駄排除によりコスト低減を図るとともに、積極的な改善活動により生産性向上と不良率低減に傾注いたします。これらの活動を徹底することで、着実に成果に結びつけることにより、利益計上体質へと転換していく所存であります。

今後の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えると思われれます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の大幅かつ急激な生産台数の減少に伴い、自動車部品、油圧部品をはじめとして全種類の部品が減少したため、3,250百万円となりました。損益面につきましては、かつて経験したことのない操業度の大幅な低下を余儀なくされ、生産効率の悪化を招き、製造経費及び販売管理費の固定費を吸収することができず304百万円の経常損失を計上することとなりました。また、当期純損失につきましては、投資有価証券評価損234百万円、固定資産処分損24百万円の計上により559百万円の損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、景気後退による受注量の減少に伴い、操業度の低下は継続すると思われま
す。また、原材料及び工場消耗品の購入価格が安定せず、極めて厳しい経営が続くと予想され、経営に与
える影響が非常に大きいと認識しております。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削
減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、お客様の要望に迅速かつ
的確に対応すべく営業部門と技術部門との組織編成を行い、提案営業活動による新規品及び既存品の受
注拡大を行います。また、製造活動におきましては、工場消耗品をはじめとした諸経費の徹底した無駄排
除によりコスト低減を図ります。また、方針管理活動を強化して積極的な改善活動を展開し、生産性向上
を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上
に努めます。

メンテナンス事業につきましては、既存先、新規先への営業活動を強化して売上高向上を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、25百万円の収入となっております。投
資活動によるキャッシュ・フローでは、56百万円の支出となっており、また、財務活動によるキャッシュ
・フローでは111百万円の支出となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、273百
万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしまし
た中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

(なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会
社)が判断したものであります。)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、本社工場の鋳物用金型25百万円など、総額50百万円の設備投資を実施しました。
 また、メンテナンス事業の設備投資はしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は 施設名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		工具器具 及び備品		合計
					面積 (㎡)	金額			
本社及び 本社工場 (愛知県西尾市)	鋳物事業	生産・営業設備	825,149	807,629	16,528	467,006	44,073	2,143,857	64
吉良工場 (愛知県吉良町)	鋳物事業	生産・営業設備	50,063	74,197	37,716	21,324	5,782	151,367	22
独身寮・社宅 (愛知県吉良町)		その他設備	59,408		4,950	1,357		60,765	

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次のとおりであります。

(名称)	(数量)	(リース契約期間)	(リース料月額)	(リース契約残高)
製造設備	一式	7年間	3,806千円	162,352千円
事務機器	一式	5年間	107千円	3,000千円
ソフトウェア	一式	6年間	451千円	17,775千円

3 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		工具器具 及び備品		合計
						面積 (㎡)	金額			
株式会社 旭メンテ ナンス工業	本社 (三重県 桑名市)	メンテナンス 事業	生産・ 営業 設備	7,845	25	226	14,238		22,109	2

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	43			1,142	1,195	
所有株式数(単元)		2,854	120	5,274			10,547	18,795	315,000
所有株式数の割合(%)		15.18	0.64	28.06			56.12	100.00	

(注) 1 自己株式121,123株は「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に123株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,744	9.12
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	742	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	740	3.87
篠原 寛	愛媛県今治市	527	2.75
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	517	2.70
高須 政夫	愛知県西尾市	500	2.61
加藤 久巳	愛知県西尾市	413	2.16
計		9,165	47.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,674,000	18,674	
単元未満株式	普通株式 315,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,674	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	121,000		121,000	0.63
計		121,000		121,000	0.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,256	523
当期間における取得自己株式	1,451	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	121,123		122,574	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として年5円の安定配当と、経営基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら近年鑄造業における需要の減退は著しく当社の業績を圧迫しており、厳しい状態が続いております。従いまして、中間配当とともに期末配当も見送りさせていただくこととなりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	111	198	175	130	73
最低(円)	65	90	99	50	15

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	40	40	33	29	31	23
最低(円)	21	39	26	23	15	18

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 57年4月 58年6月 平成3年6月 7年11月 9年6月 13年6月 21年6月	当社入社 当社営業主任 当社常勤監査役 当社取締役購買部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社代表取締役社長(現任) (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,744	
取締役	鑄造部長	加藤 俊哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 8年4月 9年6月 16年6月 19年5月 20年5月	当社入社 当社管理部主任技師 当社常勤監査役 当社取締役鑄造部長 当社取締役技術部長 当社取締役鑄造部長(現任)	(注)3	94	
取締役	営業部長	新井 宗裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 12年6月 16年7月 18年6月	当社入社 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	7	
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 平成9年4月 14年7月 19年5月 20年6月	当社入社 当社人事課長 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	30	
監査役 (常勤)		藤永 正人	昭和23年8月20日生	昭和42年3月 平成9年4月 19年5月 20年5月 20年6月	当社入社 当社原価工程課長 当社品質保証部次長 当社品質保証部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10	
監査役		都築 勝久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 平成4年5月 12年1月 12年6月 20年1月	西尾信用金庫入庫 同金庫理事 同金庫理事長 当社監査役(現任) 西尾信用金庫会長(現任)	(注)4		
監査役		岡田 雅彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 11年1月 12年7月 12年9月 14年10月 15年6月	税理士登録 岡田税理士事務所入所 同事務所所長(現任) 行政書士登録 社会福祉法人きらら会 理事就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	9	
計								1,895

(注)1 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

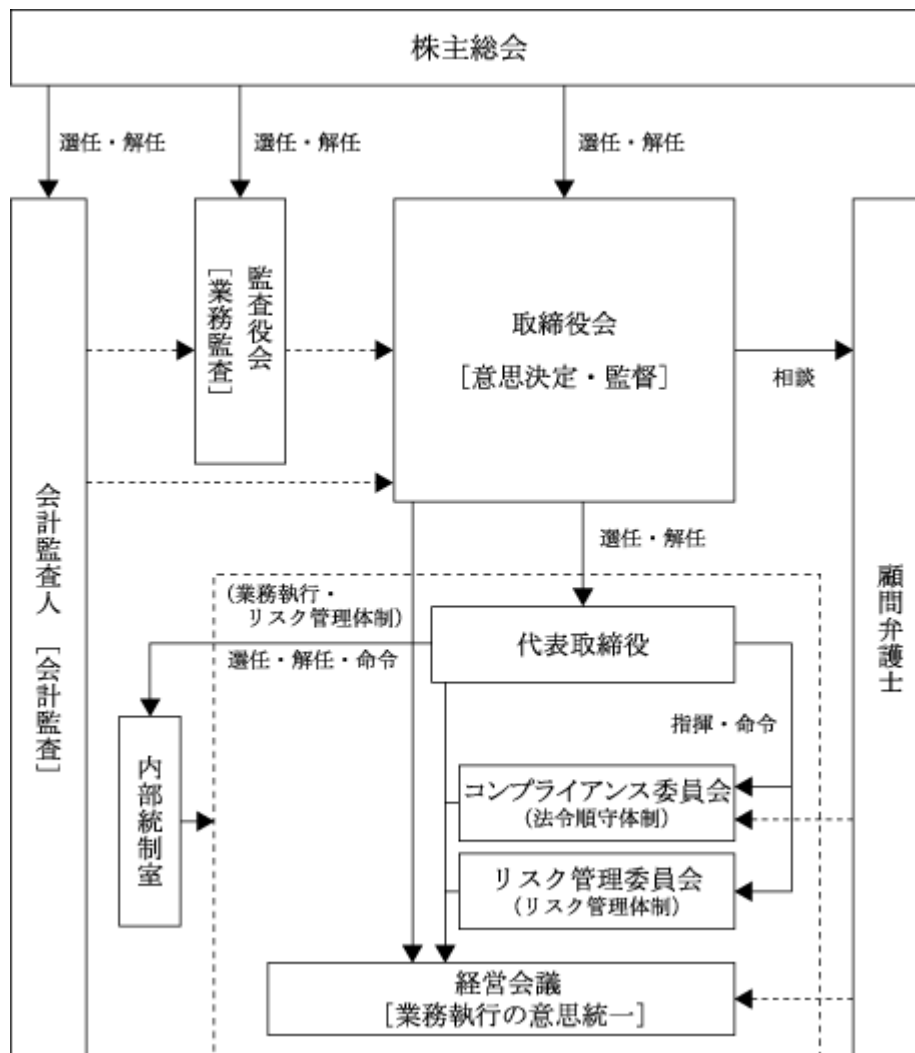
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。代表取締役直轄の内部統制室を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役様に報告しております。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、取締役社長の指揮のもと開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。(平成21年6月29日現在)

監査役監査の状況

監査役は3名(社外監査役2名含む)で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどし

て、取締役の業務執行を監査できることとなっております。なお、社外監査役との間には人的関係、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣靖及び上田勝久であり、かがやき監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	社内	社外	合計
取締役に支払った報酬	20,022		20,022
監査役に支払った報酬	6,519	502	7,021
合計	26,541	502	27,043

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額6,885千円(取締役分6,324千円、監査役分561千円)を含んでおります。

3 上記のほか、平成20年6月27日開催の第97回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役に対して4,590千円、退任監査役に対して1,836千円支給しております。

(4) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業理念を定め、コンプライアンス・行動指針を基に、グループ全体の業務の適正を確保する体制の構築に努めております。コンプライアンス委員会は、グループ会社の内部統制システムに関し、横断的に管理しております。グループ会社の事業運営については、グループ会社取締役より定期的に業務内容の報告を受け、重要案件については事前協議を行うなど業務の適正を確保しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			23,835	
連結子会社				
計			23,835	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規定、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、かがやき監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

第96期連結会計年度の連結財務諸表及び第96期事業年度の財務諸表	みすず監査法人
第97期連結会計年度の連結財務諸表及び第97期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第98期連結会計年度の連結財務諸表及び第98期事業年度の財務諸表	かがやき監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

かがやき監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,328	273,381
受取手形及び売掛金	885,873	427,150
たな卸資産	245,111	187,569 ¹
その他	15,242	19,512
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,561,355	907,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 976,688	3 942,466
機械装置及び運搬具(純額)	1,161,364	881,851
工具、器具及び備品(純額)	78,394	49,855
土地	3 507,104	3 507,104
建設仮勘定	20,198	10,551
有形固定資産合計	2 2,743,749	2 2,391,830
投資その他の資産		
投資有価証券	3 898,067	3 574,212
出資金	18,080	6,080
その他	29,773	29,699
貸倒引当金	12,000	-
投資その他の資産合計	933,920	609,991
固定資産合計	3,677,670	3,001,822
資産合計	5,239,026	3,909,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,380	270,719
1年内返済予定の長期借入金	3 111,554	3 109,466
未払金	3 88,873	3 78,917
未払費用	64,091	39,412
未払法人税等	2,930	4,880
未払消費税等	38,183	10,142
賞与引当金	22,785	-
その他	17,337	11,996
流動負債合計	1,098,137	525,535
固定負債		
長期借入金	3 824,967	3 716,162
繰延税金負債	20,517	-
退職給付引当金	102,079	132,850
役員退職慰労引当金	47,085	47,544
長期未払金	3 280,200	3 233,500
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,284,504	1,139,712
負債合計	2,382,642	1,665,248

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	411,057	148,613
自己株式	9,442	9,966
株主資本合計	2,804,452	2,244,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,931	269
評価・換算差額等合計	51,931	269
純資産合計	2,856,383	2,243,988
負債純資産合計	5,239,026	3,909,236

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,833,253	3,250,083
売上原価	4,779,091	¹ 3,166,595
売上総利益	54,162	83,488
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	190,685	144,817
役員報酬	22,132	20,158
給料及び手当	90,235	80,847
賞与引当金繰入額	7,150	2,366
退職給付費用	15,033	13,796
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	19,166	20,556
減価償却費	12,259	11,491
支払手数料	34,656	43,689
その他	77,053	77,034
販売費及び一般管理費合計	475,258	421,644
営業損失()	421,096	338,155
営業外収益		
受取利息	1,211	673
受取配当金	15,514	19,760
固定資産賃貸料	13,407	38,299
雑収入	7,683	11,281
営業外収益合計	37,816	70,015
営業外費用		
支払利息	44,878	18,639
支払手数料	-	15,784
雑支出	2,660	2,299
営業外費用合計	47,538	36,722
経常損失()	430,817	304,862
特別利益		
固定資産売却益	² 227	² 10
投資有価証券売却益	84,182	7,857
貸倒引当金戻入額	2,830	-
特別利益合計	87,240	7,868
特別損失		
固定資産処分損	³ 11,257	³ 24,714
投資有価証券売却損	21,113	149
投資有価証券評価損	63,658	234,933
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,200	-
特別損失合計	136,230	259,797
税金等調整前当期純損失()	479,807	556,791
法人税、住民税及び事業税	2,880	2,880
当期純損失()	482,687	559,671

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
前期末残高	893,744	411,057
当期変動額		
当期純損失()	482,687	559,671
当期変動額合計	482,687	559,671
当期末残高	411,057	148,613
自己株式		
前期末残高	7,873	9,442
当期変動額		
自己株式の取得	1,569	523
当期変動額合計	1,569	523
当期末残高	9,442	9,966
株主資本合計		
前期末残高	3,288,709	2,804,452
当期変動額		
当期純損失()	482,687	559,671
自己株式の取得	1,569	523
当期変動額合計	484,257	560,195
当期末残高	2,804,452	2,244,257

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,845	52,200
当期変動額合計	307,845	52,200
当期末残高	51,931	269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,845	52,200
当期変動額合計	307,845	52,200
当期末残高	51,931	269
純資産合計		
前期末残高	3,648,486	2,856,383
当期変動額		
当期純損失（ ）	482,687	559,671
自己株式の取得	1,569	523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,845	52,200
当期変動額合計	792,102	612,395
当期末残高	2,856,383	2,243,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	479,807	556,791
減価償却費	413,426	361,774
投資有価証券売却損益(は益)	63,069	7,708
投資有価証券評価損益(は益)	63,658	234,933
固定資産処分損益(は益)	11,257	24,714
固定資産売却損益(は益)	227	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,837	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,389	30,771
賞与引当金の増減額(は減少)	3,037	22,785
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,085	459
受取利息及び受取配当金	16,726	20,434
支払利息	44,878	18,639
売上債権の増減額(は増加)	668,271	458,722
たな卸資産の増減額(は増加)	71,502	57,541
仕入債務の増減額(は減少)	217,175	482,160
未払金の増減額(は減少)	18,037	9,956
未払費用の増減額(は減少)	22	24,392
未払消費税等の増減額(は減少)	37,822	28,041
未収消費税等の増減額(は増加)	122,337	-
その他	20,087	8,543
小計	688,645	26,732
利息及び配当金の受取額	16,577	20,583
利息の支払額	42,650	18,926
移転費用の支払額	28,875	-
法人税等の支払額	2,880	2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,817	25,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	933,983	61,290
投資有価証券の売却による収入	672,987	89,666
有形固定資産の取得による支出	906,832	94,051
有形固定資産の売却による収入	1,500	11,396
保険積立金の積立による支出	2,300	1,717
保険積立金の解約による収入	-	2,947
長期前払費用の取得による支出	-	2,990
差入保証金の差入による支出	9,903	-
差入保証金の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178,032	56,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	590,000	-
長期借入れによる収入	490,000	-
長期借入金の返済による支出	59,976	110,892
自己株式の取得による支出	1,569	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,545	111,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,760	141,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,089	415,328
現金及び現金同等物の期末残高	1 415,328	1 273,381

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に再策定した中期経営計画について当中間連結会計期間において生産効率の向上、利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画を見直し、再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定のノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上等の活動を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当中間連結会計期間に見直した中期経営計画にもとづく方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがっておりません。くわえて中間連結会計期間以降、主原料である鉄スクラップ・銑鉄等の原材料のさらなる高騰及び原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりを製品販売価格へ円滑に転嫁できておりません。これらの要因により、前連結会計年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりしました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この窮状を打破すべく営業活動におきましては、新規品の選別受注を拡大するとともに既存品の原材料高騰に見合った販売価格の見直しを行います。製造活動におきましては、製造工程に対応した組織編成を行い、人員の削減及び生産性向上と不良率低減による生産量の拡大を図ります。また、諸経費毎に徹底した原価見直しと削減を実施します。以上の方策に対して達成期限と責任を明確にした細部に展開可能な計画として中期経営計画を立て直し、これを必達の目標として新たに策定いたしました。当社グループは、これらの活動を徹底することで、着実に成果に結びつけることにより、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ338百万円の営業損失を計上することとなりました。この結果、継続して営業損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画を部門方針管理活動計画及び年度予算へ落とし込み、各計画の目標達成に向けて全社を挙げて活動しております。</p> <p>しかし、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法の規定に基づく方法に変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が8,392千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,974千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,306千円増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されること及び役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は6,885千円、税金等調整前当期純損失は47,085千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしており、当連結会計年度は、負担額はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による影響は、ありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「設備代支払手形」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度の資産総額の5/100以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の同科目の金額は7,757千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度の営業外費用総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の同科目の金額は2,120千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度2,120千円)は、営業外費用総額の10/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,291,883千円</p> <p>3 このうち1年内返済予定長期借入金111,554千円、 長期借入金824,967千円、未払金46,700千円及び長 期未払金280,200千円の担保として下記のとおり 提供しております</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 56,805千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 503,927千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 538,363千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品及び製品 152,934千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料及び貯蔵品 34,635千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,498,610千円</p> <p>3 このうち1年内返済予定長期借入金109,466千円、 長期借入金716,162千円、未払金46,700千円及び長 期未払金233,500千円の担保として下記のとおり 提供しております</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 57,514千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 503,927千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 373,907千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 14,889千円
2 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 225千円 <u>工具、器具及び備品 2</u> 計 <u>227</u>	2 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10千円 <u>計 10</u>
3 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,466千円 <u>工具、器具及び備品 791</u> 計 <u>11,257</u>	3 内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,509千円 機械装置及び運搬具 14,466 <u>工具、器具及び備品 6,738</u> 計 <u>24,714</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,520	19,347		107,867

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19,347株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,867	13,256		121,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加13,256株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 415,328千円	現金及び預金勘定 273,381千円
現金及び現金同等物 415,328千円	現金及び現金同等物 273,381千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 .</p> <p>2 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>290,150</td> <td>66,603</td> <td>223,546</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>1,900</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>8,019</td> <td>22,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,538</td> <td>76,522</td> <td>250,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253,535</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,472</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	290,150	66,603	223,546	工具、器具及び備品	6,000	1,900	4,100	ソフトウェア	30,388	8,019	22,369	計	326,538	76,522	250,015	1年内	46,922千円	1年超	206,613	合計	253,535	支払リース料	49,072千円	減価償却費相当額	45,472	支払利息相当額	5,732	1年内	1,474千円	1年超	2,041	合計	3,515	<p>1 . ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2 . リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>290,150</td> <td>108,835</td> <td>181,314</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>3,100</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>13,083</td> <td>17,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,538</td> <td>125,019</td> <td>201,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,128</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,496</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,455</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,557</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	290,150	108,835	181,314	工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900	ソフトウェア	30,388	13,083	17,304	計	326,538	125,019	201,518	1年内	41,967千円	1年超	141,160	合計	183,128	支払リース料	52,377千円	減価償却費相当額	48,496	支払利息相当額	5,455	1年内	1,116千円	1年超	3,441	合計	4,557
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	290,150	66,603	223,546																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	1,900	4,100																																																																										
ソフトウェア	30,388	8,019	22,369																																																																										
計	326,538	76,522	250,015																																																																										
1年内	46,922千円																																																																												
1年超	206,613																																																																												
合計	253,535																																																																												
支払リース料	49,072千円																																																																												
減価償却費相当額	45,472																																																																												
支払利息相当額	5,732																																																																												
1年内	1,474千円																																																																												
1年超	2,041																																																																												
合計	3,515																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	290,150	108,835	181,314																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900																																																																										
ソフトウェア	30,388	13,083	17,304																																																																										
計	326,538	125,019	201,518																																																																										
1年内	41,967千円																																																																												
1年超	141,160																																																																												
合計	183,128																																																																												
支払リース料	52,377千円																																																																												
減価償却費相当額	48,496																																																																												
支払利息相当額	5,455																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	3,441																																																																												
合計	4,557																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	320,424	521,439	201,015
債券			
その他			
小計	320,424	521,439	201,015
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	444,684	329,852	114,832
債券			
その他	48,777	34,590	14,186
小計	493,462	364,443	129,019
合計	813,886	885,882	71,995

(注) 2 時価のある有価証券は、取得後の帳簿価額であるものの有価証券の時価が取得原価に比し5%以上下落し、投資有価証券の評価減損の対象としており、下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
653,864	84,182	21,113

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,184

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	218,582	286,322	67,739
債券			
その他			
小計	218,582	286,322	67,739
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	302,277	251,451	50,825
債券			
その他	41,889	25,836	16,052
小計	344,167	277,288	66,878
合計	562,749	563,610	861

(注) 1 時価のある有価証券の取得原価は、連結貸借対照表計上額に減損処理を行って投資有価証券の評価損の対象となる旨を注記しております。また、時価のある有価証券の取得原価は、連結貸借対照表計上額に減損処理を行って投資有価証券の評価損の対象となる旨を注記しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
85,203	7,857	149

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,601

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">89,488百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">86,403百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.646%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の要因は、剰余金17,153百万円及び未償却過去勤務債務残高14,068百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度（平成20年3月31日）</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,079</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,840</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度（平成20年3月31日）</p> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,349千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	89,488百万円	年金財政計算上の給付債務の額	86,403百万円	差引額	3,085百万円	退職給付債務	102,079千円	退職給付引当金	102,079	勤務費用	59,840千円	退職給付費用	59,840	退職給付費用	32,349千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,298百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">89,388百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,090百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.677%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の要因は、剰余金1,507百万円及び未償却過去勤務債務残高13,582百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度（平成21年3月31日）</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">351,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">218,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,850</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,341</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度（平成21年3月31日）</p> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,423千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p>	年金資産の額	74,298百万円	年金財政計算上の給付債務の額	89,388百万円	差引額	15,090百万円	退職給付債務	351,760千円	年金資産	218,909	退職給付引当金	132,850	勤務費用	72,341千円	退職給付費用	72,341	退職給付費用	30,423千円
年金資産の額	89,488百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	86,403百万円																																		
差引額	3,085百万円																																		
退職給付債務	102,079千円																																		
退職給付引当金	102,079																																		
勤務費用	59,840千円																																		
退職給付費用	59,840																																		
退職給付費用	32,349千円																																		
年金資産の額	74,298百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	89,388百万円																																		
差引額	15,090百万円																																		
退職給付債務	351,760千円																																		
年金資産	218,909																																		
退職給付引当金	132,850																																		
勤務費用	72,341千円																																		
退職給付費用	72,341																																		
退職給付費用	30,423千円																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,806 千円</td></tr> <tr><td> 固定資産減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,150</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,633</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,091</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,729</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">18,787</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,737</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">9,262</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">625,382</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,517</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td> 評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,517 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,517</td></tr> </table>	繰延税金資産	3,806 千円	固定資産減価償却費		一括償却資産	8,150	貸倒引当金	4,633	賞与引当金	9,091	退職給付引当金	40,729	役員退職慰労金引当金	18,787	投資有価証券評価損	57,737	減損損失	9,262	税務上の繰越欠損金	625,382	その他	12,935	繰延税金資産小計	790,517	評価性引当額	790,517	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		其他有価証券		評価差額金	20,517 千円	繰延税金負債合計	20,517	繰延税金負債の純額	20,517	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,756 千円</td></tr> <tr><td> 固定資産減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,419</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,007</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">18,970</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">888,402</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産	8,756 千円	固定資産減価償却費		一括償却資産	5,419	退職給付引当金	53,007	役員退職慰労金引当金	18,970	税務上の繰越欠損金	888,402	その他	17,640	繰延税金資産小計	992,197	評価性引当額	992,197	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産	3,806 千円																																																										
固定資産減価償却費																																																											
一括償却資産	8,150																																																										
貸倒引当金	4,633																																																										
賞与引当金	9,091																																																										
退職給付引当金	40,729																																																										
役員退職慰労金引当金	18,787																																																										
投資有価証券評価損	57,737																																																										
減損損失	9,262																																																										
税務上の繰越欠損金	625,382																																																										
その他	12,935																																																										
繰延税金資産小計	790,517																																																										
評価性引当額	790,517																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
繰延税金負債																																																											
其他有価証券																																																											
評価差額金	20,517 千円																																																										
繰延税金負債合計	20,517																																																										
繰延税金負債の純額	20,517																																																										
繰延税金資産	8,756 千円																																																										
固定資産減価償却費																																																											
一括償却資産	5,419																																																										
退職給付引当金	53,007																																																										
役員退職慰労金引当金	18,970																																																										
税務上の繰越欠損金	888,402																																																										
その他	17,640																																																										
繰延税金資産小計	992,197																																																										
評価性引当額	992,197																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	150円32銭	118円17銭
1 株当たり当期純損失	25円39銭	29円46銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,856,383	2,243,988
普通株式に係る純資産額(千円)	2,856,383	2,243,988
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	107	121
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,002	18,988

2 . 1 株当たり当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	482,687	559,671
普通株式に係る当期純損失(千円)	482,687	559,671
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,012	18,995

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	111,554	109,466	2.01	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	824,967	716,162	2.05	平成22年4月17日～ 平成29年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
固定資産の購入に係る長期未払金	280,200	233,500	1.60	平成22年11月29日～ 平成26年11月29日
固定資産の購入に係る未払金	46,700	46,700	1.60	
合計	1,263,422	1,105,829		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,466	109,466	109,466	109,174

3 固定資産の購入に係る長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
固定資産の購入に係る長期未払金	46,700	46,700	46,700	46,700

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,003,929	1,039,720	866,027	340,405
税金等調整前 四半期純損失(千円)	47,125	116,170	270,261	123,233
四半期純損失(千円)	48,628	116,108	270,981	123,953
1株当たり 四半期純損失(千円)	2.56	6.11	14.27	6.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,689	270,599
受取手形	151,152	87,618
売掛金	728,299	329,391
商品	16,545	-
製品	29,703	-
半製品	153,044	-
商品及び製品	-	148,000
原材料	21,431	-
貯蔵品	20,234	-
原材料及び貯蔵品	-	34,635
前払費用	180	180
その他	15,847	20,112
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,549,927	890,337
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 965,952	2 932,259
構築物（純額）	2,548	2,361
機械及び装置（純額）	1,155,655	878,027
車両運搬具（純額）	5,662	3,798
工具、器具及び備品（純額）	78,394	49,855
土地	2 492,866	2 492,866
建設仮勘定	20,198	10,551
有形固定資産合計	1 2,721,280	1 2,369,721
投資その他の資産		
投資有価証券	2 898,067	2 574,212
関係会社株式	1	1
出資金	18,070	6,070
関係会社長期貸付金	85,400	94,400
長期前払費用	5,501	6,657
保険積立金	14,355	13,125
その他	9,903	9,903
貸倒引当金	82,900	72,100
投資その他の資産合計	948,399	632,270
固定資産合計	3,669,679	3,001,991
資産合計	5,219,606	3,892,329

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	506,393	189,448
買掛金	244,904	78,965
1年内返済予定の長期借入金	² 107,018	² 107,018
未払金	² 88,873	² 78,917
未払費用	62,626	38,137
未払法人税等	2,750	4,700
未払消費税等	37,867	9,445
預り金	8,032	7,956
前受収益	1,525	3,323
賞与引当金	22,785	-
設備関係支払手形	7,757	716
流動負債合計	1,090,535	518,630
固定負債		
長期借入金	² 813,681	² 706,662
繰延税金負債	20,517	-
退職給付引当金	102,079	132,850
役員退職慰労引当金	47,085	47,544
長期未払金	² 280,200	² 233,500
その他	9,154	9,154
固定負債合計	1,272,718	1,129,712
負債合計	2,363,254	1,648,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,324	216,315
利益剰余金合計	411,025	148,614
自己株式	9,442	9,966
株主資本合計	2,804,420	2,244,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,931	269
評価・換算差額等合計	51,931	269
純資産合計	2,856,352	2,243,987
負債純資産合計	5,219,606	3,892,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,805,709	3,217,593
売上原価		
商品期首たな卸高	19,102	16,545
製品期首たな卸高	35,309	29,703
当期商品仕入高	28,040	45,572
当期製品製造原価	4,716,897	3,093,413
合計	4,799,349	3,185,235
商品期末たな卸高	16,545	12,424
製品期末たな卸高	29,703	23,264
売上原価合計	4,753,100	3,149,546
売上総利益	52,608	68,047
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	190,467	144,646
役員報酬	22,132	20,158
給料及び手当	80,407	71,379
賞与引当金繰入額	7,150	2,366
退職給付費用	15,033	13,744
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	17,963	19,715
減価償却費	11,802	9,296
租税公課	7,367	6,126
支払手数料	34,440	43,591
その他	63,467	66,792
販売費及び一般管理費合計	457,119	404,703
営業損失()	404,510	336,655
営業外収益		
受取利息	2,763	2,289
受取配当金	15,514	19,760
固定資産賃貸料	11,175	36,068
雑収入	7,440	11,024
営業外収益合計	36,894	69,143
営業外費用		
支払利息	44,371	18,216
支払手数料	-	15,784
雑支出	2,604	2,299
営業外費用合計	46,976	36,299
経常損失()	414,592	303,811

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 227	2 10
投資有価証券売却益	84,182	7,857
貸倒引当金戻入額	2,830	-
特別利益合計	87,240	7,868
特別損失		
固定資産処分損	3 11,257	3 24,714
投資有価証券売却損	21,113	149
投資有価証券評価損	4 63,658	4 234,933
貸倒引当金繰入額	15,900	1,200
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,200	-
特別損失合計	152,130	260,997
税引前当期純損失 ()	479,482	556,940
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
当期純損失 ()	482,182	559,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,907,418	40.2	950,654	31.1
労務費		650,389	13.7	536,014	17.5
経費		2,184,146	46.1	1,569,413	51.4
(エネルギー費)		(270,746)		(235,353)	
(工場消耗品費)		(644,887)		(443,981)	
(外注加工費)		(695,922)		(400,955)	
(減価償却費)		(401,166)		(350,282)	
当期製造費用		4,741,954	100.0	3,056,082	100.0
半製品期首たな卸高		131,140		153,044	
合計		4,873,094		3,209,127	
他勘定振替高		3,152		3,401	
半製品期末たな卸高		153,044		112,311	
当期製品製造原価		4,716,897		3,093,413	

- (注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。
 2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	825,506	343,324
当期変動額		
当期純損失()	482,182	559,640
当期変動額合計	482,182	559,640
当期末残高	343,324	216,315
利益剰余金合計		
前期末残高	893,207	411,025
当期変動額		
当期純損失()	482,182	559,640
当期変動額合計	482,182	559,640
当期末残高	411,025	148,614
自己株式		
前期末残高	7,873	9,442
当期変動額		
自己株式の取得	1,569	523
当期変動額合計	1,569	523
当期末残高	9,442	9,966
株主資本合計		
前期末残高	3,288,172	2,804,420
当期変動額		
当期純損失()	482,182	559,640
自己株式の取得	1,569	523
当期変動額合計	483,751	560,164
当期末残高	2,804,420	2,244,256

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,845	52,200
当期変動額合計	307,845	52,200
当期末残高	51,931	269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,776	51,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,845	52,200
当期変動額合計	307,845	52,200
当期末残高	51,931	269
純資産合計		
前期末残高	3,647,949	2,856,352
当期変動額		
当期純損失（ ）	482,182	559,640
自己株式の取得	1,569	523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,845	52,200
当期変動額合計	791,597	612,364
当期末残高	2,856,352	2,243,987

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度に再策定した中期経営計画について、当中間期において生産効率の向上、利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画を見直し、再策定をしました。これに基づき、新鑄造設備での品質安定のノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鑄造効率の向上等の活動を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当中間期に見直した中期経営計画にもとづく方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがりません。くわえて中間期以降、主原料である鉄スクラップ・銑鉄等の原材料のさらなる高騰および原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりを製品販売価格へ円滑に転嫁できておりません。これらの要因により、前事業年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この窮状を打破すべく営業活動におきましては、新規品の選別受注を拡大するとともに既存品の原材料高騰に見合った販売価格の見直しを行います。製造活動におきましては、製造工程に対応した組織編成を行い、人員の削減及び生産性向上と不良率低減による生産量の拡大を図ります。また、諸経費毎に徹底した原価見直しと削減を実施します。以上の方策に対して達成期限と責任を明確にした細部に展開可能な計画として中期経営計画を立て直し、これを必達の目標として新たに策定いたしました。当社は、これらの活動を徹底することで、着実に成果に結びつけることにより、利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ336百万円の営業損失を計上することとなりました。この結果、継続して営業損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく営業体制の抜本の見直し及び製造経費の徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画を部門方針管理活動計画及び年度予算へ落とし込み、各計画の目標達成に向けて全社を挙げて活動しております。</p> <p>しかし、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(1) 製品・半製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法の規定に基づく方法に変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が8,392千円それぞれ増加しております。 （追加情報） 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,974千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,306千円増加しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告 第42号平成19年4月13日)が適用されること及び役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当事業年度より内規に基づく当事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は6,885千円、税引前当期純損失は47,085千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしており、当事業年度は、負担額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による影響は、ありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ12,424千円、23,264千円、112,311千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、当事業年度の営業外費用総額の10/100以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の同科目の金額は2,120千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度2,120千円)は、営業外費用総額の10/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,287,071千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,493,438千円
2 このうち1年内返済予定長期借入金107,018千円、 長期借入金813,681千円、未払金46,700千円及び長 期未払金280,200千円の担保として下記のとおり 提供しております	2 このうち1年内返済予定長期借入金107,018千円、 長期借入金706,662千円、未払金46,700千円及び長 期未払金233,500千円の担保として下記のとおり 提供しております
建物 48,619千円	建物 49,668千円
土地 489,689千円	土地 489,689千円
投資有価証券 538,363千円	投資有価証券 373,907千円
(保証債務) 下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 15,822千円	(保証債務) 下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 11,948千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,889千円																
2 内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227</td> </tr> </table>	機械及び装置	225千円	工具、器具及び備品	2	計	227	2 内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td> </tr> </table>	機械及び装置	10千円	計	10						
機械及び装置	225千円																
工具、器具及び備品	2																
計	227																
機械及び装置	10千円																
計	10																
3 内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,429千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,257</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,429千円	車両及び運搬具	36	工具、器具及び備品	791	計	11,257	3 内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,509千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,714</td> </tr> </table>	建物	3,509千円	機械及び装置	14,466	工具、器具及び備品	6,738	計	24,714
機械及び装置	10,429千円																
車両及び運搬具	36																
工具、器具及び備品	791																
計	11,257																
建物	3,509千円																
機械及び装置	14,466																
工具、器具及び備品	6,738																
計	24,714																
4 減損処理を実施したものであります。	4 同左																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,520	19,347		107,867

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19,347株であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,867	13,256		121,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加13,256株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 .</p> <p>2 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>290,150</td> <td>66,603</td> <td>223,546</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>1,900</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>8,019</td> <td>22,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,538</td> <td>76,522</td> <td>250,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253,535</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,472</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっております。</p> <p>3 . オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	290,150	66,603	223,546	工具、器具及び備品	6,000	1,900	4,100	ソフトウェア	30,388	8,019	22,369	計	326,538	76,522	250,015	1年内	46,922千円	1年超	206,613	合計	253,535	支払リース料	49,072千円	減価償却費相当額	45,472	支払利息相当額	5,732	1年内	1,474千円	1年超	2,041	合計	3,515	<p>1 . ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2 . リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>290,150</td> <td>108,835</td> <td>181,314</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>3,100</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>13,083</td> <td>17,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,538</td> <td>125,019</td> <td>201,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,128</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,496</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,455</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっております。</p> <p>3 . オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,557</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	290,150	108,835	181,314	工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900	ソフトウェア	30,388	13,083	17,304	計	326,538	125,019	201,518	1年内	41,967千円	1年超	141,160	合計	183,128	支払リース料	52,377千円	減価償却費相当額	48,496	支払利息相当額	5,455	1年内	1,116千円	1年超	3,441	合計	4,557
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	290,150	66,603	223,546																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	1,900	4,100																																																																										
ソフトウェア	30,388	8,019	22,369																																																																										
計	326,538	76,522	250,015																																																																										
1年内	46,922千円																																																																												
1年超	206,613																																																																												
合計	253,535																																																																												
支払リース料	49,072千円																																																																												
減価償却費相当額	45,472																																																																												
支払利息相当額	5,732																																																																												
1年内	1,474千円																																																																												
1年超	2,041																																																																												
合計	3,515																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	290,150	108,835	181,314																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900																																																																										
ソフトウェア	30,388	13,083	17,304																																																																										
計	326,538	125,019	201,518																																																																										
1年内	41,967千円																																																																												
1年超	141,160																																																																												
合計	183,128																																																																												
支払リース料	52,377千円																																																																												
減価償却費相当額	48,496																																																																												
支払利息相当額	5,455																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	3,441																																																																												
合計	4,557																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,860千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,922</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,091</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,729</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">18,787</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,737</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,732</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">586,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,107</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">791,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">791,107</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,517</td></tr> </table>	固定資産減価償却費	1,860千円	一括償却資産	8,078	貸倒引当金	32,922	賞与引当金	9,091	退職給付引当金	40,729	役員退職慰労金引当金	18,787	投資有価証券評価損	57,737	関係会社株式評価損	26,732	税務上の繰越欠損金	586,521	その他	8,644	繰延税金資産小計	791,107	評価性引当額	791,107	繰延税金資産合計	791,107	その他有価証券評価差額金	20,517千円	繰延税金負債合計	20,517	繰延税金負債の純額	20,517	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,291千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,419</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,720</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">18,970</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,732</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">847,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,803</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">992,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">992,803</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	固定資産減価償却費	1,291千円	一括償却資産	5,419	貸倒引当金	28,720	退職給付引当金	53,007	役員退職慰労金引当金	18,970	関係会社株式評価損	26,732	税務上の繰越欠損金	847,608	その他	11,052	繰延税金資産小計	992,803	評価性引当額	992,803	繰延税金資産合計	992,803
固定資産減価償却費	1,860千円																																																						
一括償却資産	8,078																																																						
貸倒引当金	32,922																																																						
賞与引当金	9,091																																																						
退職給付引当金	40,729																																																						
役員退職慰労金引当金	18,787																																																						
投資有価証券評価損	57,737																																																						
関係会社株式評価損	26,732																																																						
税務上の繰越欠損金	586,521																																																						
その他	8,644																																																						
繰延税金資産小計	791,107																																																						
評価性引当額	791,107																																																						
繰延税金資産合計	791,107																																																						
その他有価証券評価差額金	20,517千円																																																						
繰延税金負債合計	20,517																																																						
繰延税金負債の純額	20,517																																																						
固定資産減価償却費	1,291千円																																																						
一括償却資産	5,419																																																						
貸倒引当金	28,720																																																						
退職給付引当金	53,007																																																						
役員退職慰労金引当金	18,970																																																						
関係会社株式評価損	26,732																																																						
税務上の繰越欠損金	847,608																																																						
その他	11,052																																																						
繰延税金資産小計	992,803																																																						
評価性引当額	992,803																																																						
繰延税金資産合計	992,803																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	150円32銭	118円17銭
1株当たり当期純損失	25円36銭	29円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、 1株当たり当期純損失を計上している ため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、また、 1株当たり当期純損失を計上してい るため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,856,352	2,243,987
普通株式に係る純資産額(千円)	2,856,352	2,243,987
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	107	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,002	18,988

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	482,182	559,640
普通株式に係る当期純損失(千円)	482,182	559,640
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,012	18,995

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
株式会社マキタ	68,319	150,301
新東工業株式会社	123,557	72,775
株式会社愛知銀行	7,509	50,986
トヨタ自動車株式会社	10,000	31,200
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	62,130	29,573
株式会社鶴見製作所	21,395	12,259
三菱重工業株式会社	40,000	11,920
東海東京証券株式会社	64,680	11,383
新日本製鐵株式会社	40,000	10,520
株式会社SUMC	7,000	10,094
他41銘柄	541,411	157,361
計	986,001	548,375

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
アライアンスキャピタル アセットマネジメント アライアンスグローバル インカムファンド	19,669	11,077
アライアンスキャピタル アセットマネジメント アライアンスハイイールドオープン	40,000	9,712
新光投信株式会社 クロッキー・グローバルセクター・ ファンド	1	5,047
計	59,670	25,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,394,513	6,979	8,489	1,393,004	460,744	37,163	932,259
構築物	13,491			13,491	11,130	187	2,361
機械及び装置	2,271,123	8,117	63,421	2,215,819	1,337,791	263,973	878,027
車両運搬具	15,854			15,854	12,056	1,864	3,798
工具、器具及び備品	800,303	34,860	113,592	721,571	671,716	56,390	49,855
土地	492,866			492,866			492,866
建設仮勘定	20,198	46,517	56,164	10,551			10,551
有形固定資産計	5,008,352	96,475	241,667	4,863,160	2,493,438	359,579	2,369,721
長期前払費用	5,501	2,990		8,492		1,834	6,657

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加は、本社工場の鑄物用金型24百万円が主なものであります。機械及び装置の減少は、アルミ機械設備21百万円が主なものであり、工具、器具及び備品の減少は、本社工場の鑄物用金型110百万円が主なものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,100	1,200	12,000		72,300
賞与引当金	22,785		22,785		
役員退職慰労引当金	47,085	6,885	6,426		47,544

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	377
預金	
当座預金	9,963
普通預金	184,476
定期預金	75,000
別段預金	782
預金計	270,222
合計	270,599

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
理研熊谷機械(株)	33,035
(株)打江精機	30,328
光和商事(株)	12,462
S P R(株)	5,230
栗田精工(株)	2,775
瑞浪精機(株)他2社	3,786
合計	87,618

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	32,188
5月	22,957
6月	15,411
7月	13,258
8月	3,802
合計	87,618

売掛金

相手先別	金額(千円)
(株)ユニバンス	73,935
カヤバ工業(株)	57,993
(株)アイメタルテクノロジー	35,167
(株)リケン	32,246
アイシン高丘(株)	30,371
(株)柳沢精機製作所他20社	99,676
合計	329,391

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} - \frac{(b)}{365}$
728,299	3,378,473	3,777,381	329,391	92.0	57.1

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	12,424
計	12,424
製品	
自動車部品	7,588
油圧部品	12,418
汎用エンジン部品	1,577
電機部品	16
ポンプ部品他	1,664
計	23,264
半製品	
自動車部品	64,509
油圧部品	31,038
汎用エンジン部品	9,477
電機部品	3,037
ポンプ部品他	4,248
計	112,311
合計	148,000

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	16,805
購入部品	410
故銑	5,270
計	22,486
貯蔵品	
工場消耗品	8,461
定盤	1,614
修理部品	280
荷造資材他	1,792
計	12,148
合計	34,635

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中央鑄造所	15,173
(株)北信製作所	14,221
(有)イナテック	13,849
帝研化工(株)	13,104
(株)共栄鑄造所	10,956
マナ精密鑄工(株)他56社	122,144
合計	189,448

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	84,214
5月	58,868
6月	46,365
合計	189,448

買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)若松商店	5,777
(有)中鑄物流	5,764
榊原工業(株)	5,240
(有)イナテック	4,373
喜多村産業(株)	3,814
(株)シャイン他95社	53,995
合計	78,965

長期借入金

借入先別	金額(千円)
シンジケートローン	386,842
日本政策金融公庫	319,820
合計	706,662

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 注法第104条第2項各号に掲げる権利を有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	有価証券報告書(平成20年6月27日提出)に 係る訂正報告書であります。		平成20年9月10日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第98期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 東海財務局長に提出
	第98期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	第98期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認書	第98期第1四半期報告書(平成20年8月14日 提出)に係る訂正報告書であります。		平成20年11月13日 東海財務局長に提出
	第98期第3四半期報告書(平成21年2月13日 提出)に係る訂正報告書であります。		平成21年6月25日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(会計監査人の選任)に基づく臨時 報告書であります。		平成20年6月13日 東海財務局長に提出
	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号および第19号(財政状態及び経営成績に 著しい影響を与える事象 投資有価証券評価損 の計上)に基づく臨時報告書であります。		平成21年2月18日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中日本鑄工株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鑄工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において継続して多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鑄工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中日本鑄工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中日本鑄工株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において継続して多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な会計方針4(4)に記載のとおり、会社は、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当事業年度において継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。